

Political Economy of Postcommunism : Retrospect and Prospect

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/17329

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0
International License.



《特集・拡大したEUと政治・経済・社会システム》

ポスト共産主義の政治経済学：回顧と展望

堀 林 巧

I. はじめに

1989年の東欧共産主義体制崩壊からほぼ20年の歳月が経過する。その間、旧ソ連・中東欧諸国では資本主義化が試みられ、中国、ベトナムでも一党体制を維持しつつ市場経済化が進行した。20年間の国際環境変化も大きい。「東欧革命」当時、先進資本主義諸国において、米国、西独、日本への経済3極化が特徴的であったが、1990年代は米国経済復活、日本・ドイツ経済失速の時代となった。そのなかで「自由市場経済」（「米国型モデル」）の「調整市場経済」（ドイツ型、日本型モデルなど）に対する優位性を唱えるイデオロギーが国際的に普及した。

2000年代末現在の国際環境は1990年代とは随分異なる。東方に拡大したEUは米国を凌ぐ経済力（GDP）を有するようになり、BRICsなど新興国の先進国に対する追い上げは急ピッチである。こうして、現在は先進国経済多極化にとどまらず新興国を含む世界経済多極化の時代である。また、米国に端を発する現在の国際金融・経済危機により「米国型モデル」は色褪せたものとなっている。

ポスト共産主義諸国の資本主義化と当該諸国を対象とする政治経済学は、上述の国際変動と無縁ではない。本稿は、主にポスト共産主義時代に刊行された文献（ポスト共産主義諸国を分析対象としないそれを含む）を回顧・検討しつつ、ポスト共産主義政治経済学の課題と意義（展望）を明らかにしようとするものである。

II. 共産主義崩壊を捉える視角： 内部代謝，国際体制，歴史的趨勢

旧ソ連・中東欧諸国における共産主義体制崩壊（1989/1991年）は、当体制の「内部代謝」と「国際体制」変動に起因するものでもあった。また、共産主義崩壊を「歴史的趨勢」の視角から捉えておくことも重要である。

ボワイエによれば、内部代謝とは「発展様式がそれ自身の内的力学のインパクトを受けて自らを変容させていくこと」である（ボワイエ，2005，260-261ページ）。旧ソ連・中東欧共産主義崩壊は「内部代謝」プロセスの一大画期であった。コルナイは体制転換以後の一連の著作・論文（著作についていえば，Kornai，1992；2008）において共産主義システムの「主要因果関係」を、①共産党の絶対的権力から、②国家的・準国家的所有優位の所有関係が生まれ、そこから③官僚的調整優位の調整が生じる、と説明している。そして、（いくつかの共産主義諸国では）1950年代末以降政治の民主化、分権化、私的セクターの浸透など「改革社会主義」の試みがあったことを指摘している（Kornai，2008，study2）。共産主義システムには「非効率」、「不足」などの経済的欠陥とともに、自由抑圧という政治的欠陥があり、それへの対抗的要素（内的力学のインパクト）が醸成されていたのである。そして、ハンガリー、ポーランド、旧ユーゴスラヴィア、（ゴルバチョフ改革以後の）旧ソ連など「改革社会主義」においてはこの「内的力学のインパ

クトを受けて」体制崩壊が起きたのである。

共産主義は、コルナイが「主要因果関係」で示しているように政治が経済を規定する体制であったから、共産主義崩壊を「共産党の絶対的権力」崩壊という（政治的）「断絶」面を重視して捉えてよいであろう。しかし、上述したように「改革社会主義」国における共産主義崩壊を「内部代謝」プロセスの延長線上において（即ち連続性の側面から）捉える視点も重要である。チャナディーは、「党国家体制」（共産主義システム）の「転換パターン」を「自己搾取型」（ルーマニア）、「自己解体型」（ハンガリー）、「自己撤退型」（中国）の3つの型に分類し、「改革社会主義」を経験しなかった「自己搾取型」（ルーマニア）において「崩壊」は「不意」に起き、「自己解体型」（ハンガリー）においてそれは「マイルドな」形態をとったと特徴づけている（Csanádi, 2006）。トゥケシュが、ハンガリーの党国家テクノクラートと反対派で構成される「円卓会議」を通ずる「党国家体制」崩壊を「交渉革命」と特徴づけたように（Tokes, 1999）、たしかに「改革社会主義」国における政治体制崩壊は「マイルド」であった。

それでは、改革社会主義を経験しなかったルーマニアなどにおける共産主義崩壊、逆に「内部代謝」が1970年代末に開始された中国（改革・開放政策）の「党国家体制」存続をどう説明すべきであろうか。これについては、「国際関係」が大きな説明要因となるであろう。ブンツェは、1989-1991年の共産主義崩壊を各国における「共産主義システム崩壊」、「連邦国家崩壊」（旧ソ連、チェコスロヴァキア、旧ユーゴスラヴィア）、「ソ連ブロック崩壊」の3次元に即して分析している。その際、ブンツェが共産主義各国では共産党が社会を支配し、連邦の枠内では中央が共和国を支配し、ソ連ブロックの枠内ではソ連が東欧を支配していたと捉えていることに注目すべきである（Bunce, 1999,

p.131）。このブンツェの認識を援用しながら、共産主義の枠内での改革度合い（内部代謝）が小さかったルーマニアなどにおける「党国家体制」崩壊の説明が可能であろう。ルーマニアなどにおいても、自由抑圧・非効率・不足など政治経済的欠陥に対する国民の不満は大きかったが、体制批判はルーマニアの党国家及びソ連によって封じ込められていた。しかし、ポーランド及びハンガリーの政治体制転換に対するソ連の不介入（中東欧諸国の自由意志許容＝「国際体制」の変動）が明確になるにつれて、国民の体制批判が強まりルーマニアなどにおいて「不意の」共産主義崩壊が起きたのである。こうして、ルーマニア、ブルガリアなど「改革社会主義」を経験しなかった（内部代謝の少なかった）国の共産主義崩壊要因をソ連の東欧支配終焉という「国際体制」変動に求めることができる（但し、これらの国の共産主義崩壊に「内部代謝」の契機が全くなかったというわけではない）。

逆に、ハンガリー改革から学び「改革社会主義」となった（内部代謝が進んだ）中国の党国家体制が学生・知識人の抗議運動にもかかわらず1989年に崩壊しなかった原因の一部を（全てではない）、中国がソ連ブロックに属していなかったことに求めてよいであろう。

ところで、「党国家体制」崩壊に関しては、体制崩壊以後の旧ソ連・中東欧諸国の経済システム転換が西側国際機関の強い影響力の下での資本主義化、しかも「新自由主義的タイプ」のそれとして方向づけられたのはなぜかという論点が存在する。ポーレは、この論点についてグラムシの「受動的革命」概念を援用しながらひとつの解答を提示している。「受動的革命」とは、変化の機動力が国内の経済発展というよりもむしろイデオロギー的潮流を周辺地域に普及させる「国際的展開」にあり、新しい思想の担い手が、現実の新しい経済基盤・

社会関係形成に関与する土着の社会集団ではなく、外国の「思想」を普及させる知識階層であるような特徴を持つ革命である (Bohle, 2006, p.63)。ポーレは、「東欧革命」が「ブルジョアなきブルジョア革命」であり、党国家体制崩壊後の転換をリードしたのは「知識人」と(党国家体制から継承された)「エリート」であったとしている。そして、彼らは深く現実社会に根を張る勢力でないがために共産主義崩壊以後のシステム形成において国際機関 (IMF, 世界銀行, EU) に依存する度合いが強く、そうした国際機関の「思想」が「新自由主義」(EUの場合は「埋め込まれた新自由主義」)であったため、旧ソ連・中東欧の多くにおいてポスト共産主義時代の資本主義化は、新自由主義的バイアスを伴うものとなったというのがポーレの解答である。

1989年の中東欧、とりわけ中欧諸国における共産主義崩壊において知識人が果たした大きな役割を重視するボゾーキもまた当時の知識人の中での「新自由主義」の浸透を指摘しており (Bozóki, 1999, p.266)、シャパンスも共産主義末期と崩壊時の経済政策 (旧ソ連の「500日計画」、ポーランドの「バルツェロヴィッチ・プラン」など) に及ぼした IMF・世界銀行の強い影響力を指摘している (シャパンス, 1993, 228 ページ)。「新自由主義」を共産主義崩壊の直接の原因とすることはできないが、共産主義崩壊が 1970 年代半ば以降の新自由主義優勢というイデオロギー状況のなかで起きたことをおさえておくことは重要である。

上述したことと関連するが、ケインズ研究者のスキデルスキーは『共産主義以後の世界』(2003)において、19世紀末以後の時代を「集産主義の興隆」、1970、1980年代を西側諸国における「集産主義の退却」の時代 (サッチャリズムとレーガノミクス台頭)、共産主義崩壊を経た 1990 年代以降を「集産主義没落の加速化」の時代とみなす歴史認

識を示している。山田は、19世紀から 1920 年代までの「資本原理」興隆の時代、1930 年代以降とりわけ戦後から 1970 年代までの「社会原理」による「資本原理」調整の時代 (フォーディズム時代)、そして 1970 年代以降資本原理が再度前面に出る時代というように資本主義の歴史の「趨勢転換」論を示している。そして、『社会主義』ソ連の建設と解体は、多分に歪んだ形においてはあれ、まさに『社会原理』の興隆と衰退と歩調を合わせていたのであった (山田, 2008, 169 ページ) と述べている。筆者 (堀林) は、ポスト共産主義政治経済を捉えるためには、共産主義崩壊が新自由主義イデオロギー優勢のみならず、「社会原理衰退」という歴史的趨勢のなかで起きた (他方で、共産主義崩壊がそうした趨勢を増幅した) という認識を持つことが重要であると考えている。

III. 旧共産主義諸国の資本主義化を捉える視角：移行論的アプローチ

ポスト共産主義政治経済学は「(体制) 移行論」で始まったといってよい。それは、資本主義 (及び資本主義化) の多様性よりも、「一般的に規定される資本主義」への「移行」を重視する政治経済学である。それを端的に示すのが (そして、しばしば引用されるのが) サックスの以下の叙述である。

「東欧はまだ目標について議論している。例えば、スウェーデン型の社会民主主義を目標とするのか、サッチャー主義的な自由主義を目標とするのかという議論がある。しかし——スウェーデンにしてもイギリスにしても、ほとんど完全な私的所有制度、金融市場、積極的労働市場 (政策) を有している。現在東欧はこれらのどの制度も有していない。(したがって) 東欧にとって西欧のいずれの代替モデルもほとんど同一のものに等しいの

である」（Sachs, 1990, p.19）。

共産主義末期には「官僚調整」、「市場調整」、「連帯調整」など多様な「調整様式」を規定しながら「改革社会主義」の到達点と内的矛盾を分析していたコルナイ（例えば、1989年3月の学会報告。それに基づく論稿 Kornai (1990) は、Kornai (2008) に収録）は、共産主義崩壊以後になると極めて単純なシステム転換論（移行論）を提示するようになる。彼のシステム転換論は、「どのような資本主義をめざすか」という目標に関連する論点を脇におき、「資本主義化」の一般的方向（最小限の必要十分条件）のみを示すという点において上記のサクスの「移行の政治経済学」に近い。コルナイはシステム転換の必要十分条件に関するいくつかの論稿を発表しているが（Kornai, 2000; 2005. 2005年の論稿は Kornai 2008 に収録）、ここでは2000年の論稿における彼の「共産主義から資本主義への移行論」のエッセンスを示す。彼の「移行論」は以下の3点に集約される。

第1に、マルクス・レーニン主義党の絶対的権力から「私的所有と市場に友好的な政治権力」への転換、国家的・準国家的所有優勢から私的所有優勢への転換、官僚的調整優勢から市場的調整優勢への転換を通じて、共産主義から資本主義への移行は完遂されるというのがコルナイの「体制転換の一般理論」である。ここで、注目に値するのはコルナイが、資本主義は必ずしも民主主義を不可欠の要件としないと指摘していること、即ち資本主義システムの政治的要件としては「私的所有と市場に友好的な政治権力」で十分であるとしていることである。このような見解を彼が打ち出す背景のひとつに、中国の「社会主義市場経済」をどう評価するかという論点がある。コルナイは「民主主義政権」でなくて「私的所有と市場に友好的な政治権力」を資本主義の要件と規定することによって中国の現行経済システムを資本主義の文脈

で捉える余地を残しているのである。

第2に、（資本主義から共産主義への転換の場合と異なり）、共産主義から資本主義への転換の場合には政治権力による資本主義システムの「社会に対する押し付け」は必要ではなく、政治権力が私的所有や企業の自由な活動の障壁を除去するならば、資本主義は「自生的」に発展を開始するというのがコルナイの見解である。とはいえ、国家が資本主義に必要な法的インフラ整備などに努めれば資本主義化は一層促進されるというのがコルナイの見解である。

第3に、国有セクターの比重が相対的に高いオーストリア、再分配の役割が大きいスウェーデン、官僚的調整の果たす役割が相対的に大きいフランスなど西側諸国の経済システムにはそれぞれの「特性」があるが、そのことよりも当該諸国の経済システムがいずれも上記の資本主義の要件を備えていることにコルナイは強調点を置く。「資本主義一般」への移行の方が重要なのである。

以上のような「移行論」的アプローチに基づくポスト共産主義政治経済学の視点から、コルナイは2005年論文（2008年の著書に収録）において、（現EU加盟国である）中東欧10か国の私的セクター増大を示す指標（GDPに占める私的セクターの比重）、市場化の進展を示す指標（価格自由化・外国為替取引の自由化に関わる指標）を示しつつ、当諸国で「システム転換は既に起きた」との評価を示している（Kornai, 2008, p.130）。

筆者（堀林）のコルナイの資本主義への移行論に対する批判は主に次の2点である。第1の批判は、コルナイの「移行の政治経済学」が過度に単純であること、それと関連してポスト共産主義諸国の資本主義の「特性」を解明する理論的フレームワークを持たないという点にある。コルナイによれば、「政治権力の性格変化」、「所有転換」とあわせて「官僚調整優勢」から「市場調整優勢」

への調整様式の移行が共産主義から資本主義への移行（資本主義化）のメルクマールのひとつであるが、現実の資本主義諸国において「製品市場」、「労働市場」、「金融市場」等のあり方は多様である。労働市場に即して言えば政労使による中央交渉を通じて賃金が決定される国（かつてのスウェーデン）、産業別労使交渉でそれが決まる国（ドイツ）、企業ないし企業集団の労使交渉でそれが決まる国（日本）の資本主義はそれぞれ異なるタイプの資本主義であり、ポスト共産主義時代を生きている「生身の」国民にとって重要なのは、そしてポスト共産主義政治経済学が解明すべきことは（「移行の一般論」もさることながら、それにもまして）「移行の具体的態様」（特質）なのではなからうかというのが筆者（堀林）の見解である。

さらに、コルナイには「移行論」において「国家の役割」軽視があるというのが筆者の第2の批判点である。共産主義崩壊直後の著書『自由経済への道』のなかで、自由経済＝資本主義システムへの移行の政策を実施するうえで「強力な政府の必要性」を主張したコルナイであるが（Kornai, 1990；邦訳, 1992, 187ページ）、上で紹介した論稿（Kornai, 2000）において、コルナイは資本主義化における国家の役割をそれほど重視していない。一方で、コルナイは資本主義（市場）の自生的（有機的）形成を強調するハイエクと、市場経済（資本主義）が国家によって社会に押し付けられたとするポランニーの見解のどちらもポスト共産主義諸国の資本主義化の「複雑さを反映しない」としている（Kornai, 2000, p.32）。しかし、他方でコルナイが資本主義への移行にあたって国家に付与しているのは「私的所有」、「契約」、「金融規律」などを保障する法的インフラストラクチャーを整備するという「最小限」の役割である。また、上で紹介したコルナイの論稿の強調点は「政治的障害」（共産党の絶対権力＝党和国家）が除去されれば、

市場（資本主義）は自生的に発生するという点に置かれている。その点で、コルナイの資本主義（市場経済）観はハイエクのそれに近いと言える（事実、コルナイは彼の思考の一つの源泉がハイエクであるとしている。Kornai, 2008, p.70）。

たしかに、改革社会主義国においては既に「党和国家体制」崩壊以前に市場は育ちつつあり、共産主義崩壊は先行する内部代謝プロセスの「政治的障害」を除去する一大画期点であったところから、資本主義の機能を保障する法体系が整備されれば資本主義化は可能であると「一般的には」言えるであろう。しかし、（小商品生産者は存在していたとしても）「ブルジョアなきブルジョア革命」以後の資本主義化過程においてポスト共産主義国家は「法の支配」のみならず、資本主義諸制度形成全般（国有企業の私有化、金融制度再編、労働市場・労使関係再編、貿易・資本移動に関わる制度再編、社会保障制度再編など）に関与せざるを得ないし、実際に関与してきたのである。そして、後述するように国家の制度形成（再編）能力と戦略が「ポスト共産主義諸類型」を生み出す要因のひとつとなったのである。「国家の役割」を軽視すれば、そうした類型解明は不可能である。

総じていえば、資本主義の「一般的要件」（それも極めて単純化されたそれ）を示し、それへの到達度を中心論点とするコルナイのような「移行論」的アプローチは、ポスト共産主義諸国の資本主義の性格（ないしは多様性）を明らかにするうえで限界を持つというのが筆者（堀林）の見解である。さらに、多様な資本主義のあり方を不問に付し、「私的所有」（私有化＝民営化）、「自由化」（規制緩和）の実現度合いを中心に議論する資本主義化論は、（意識的でないとしても）「移行の到達点」を英米型（新自由主義型）資本主義に置くことと連動する可能性が高いことに留意すべきである（「民営化」と「規制緩和」は「新自由主義」のメ

イン・テーマである）。

資本主義を（コルナイよりも）広く規定したうえで、それへの到達度を主たる基準にしながら、あわせて形成された（あるいはされつつある）ポスト共産主義諸国の資本主義の「特性」（多様性）をも解明しようと努めているのがレーンである（Lane, 2006）。レーンのポスト共産主義政治経済学は、「移行論的アプローチ」を基調としながらも、そこに「多様性論」アプローチを付加しようとする試みとして位置づけられる。

レーンは、後述するホール/ノスキスやアマーブルの「資本主義多様性論」は、既に資本主義諸制度が確立している先進資本主義諸国を対象とする分析であり、そこから導かれた「類型」を資本主義諸制度が成熟途上にあるポスト共産主義諸国にそのまま適用できないとし、ポスト共産主義経済研究の重点は、まず何よりも「近代資本主義」への到達度評価に置かれなければならないとしている。この点でレーンのポスト共産主義政治経済学の基調は「移行論的アプローチ」である。しかし、注意すべきは彼が「近代資本主義」を広く、また「現在という時代」を強く意識して規定している点である。レーンの「近代資本主義」概念は、ウェーバーの「近代資本主義」と「政治的資本主義」の区別（ウェーバー, 1988）から示唆を得たものである。レーンによれば、「近代資本主義」は資本家の持続的な利潤追求及び労働者の所得最大化をめざす行動（労働性向）など「合理的経済行為」に基づくものである。他方で、「政治的資本主義」において利潤は（戦争、征服、政治的特権利用など）政治支配を通じて獲得される。利潤志向であっても「マフィア資本主義」は「近代資本主義」ではなく「政治的資本主義」である。こうしたレーンの立論は、多かれ少なかれポスト共産主義諸国に存続する過去の遺産を「移行論」の枠組みのなかに組み込む試みであると言えよう。

レーンによれば、「近代資本主義」は「経済的」には、①生産手段の私的所有、②（不断の資本蓄積を伴う）利潤追求をめざす市場での（貨幣を媒介とする）交換、③単位（資本・企業）間競争、④賃労働制度、から構成される。さらに、レーンはシュンペーターが資本主義を「信用創造」、「イノベーション」、「企業家精神」などと結びつけて捉えていたことにも注意を促し、「信用制度」（経済的要素。上記①～④との関係で言えば、②の「不断の資本蓄積」と関連する）はもちろん、「イノベーション」を生み出す「企業家精神」など近代資本主義の「心理的」要素（「企業家の投資性向」と「人々の労働性向」）も重要であるとしている。即ち、「近代資本主義」は「経済的」要素・制度のほか、「政治的」要素・制度（政治・経済の安定を維持する政府、私的所有と市場を保障する法体系）、「社会的」要素（私的所有・資本蓄積を容認するイデオロギー、個人の自律に基づく市民社会、階級社会など）及び上述した「心理的」要素からなるというのがレーンの見解である。また、レーンは「現存資本主義を、貨幣を媒介手段として使用し、グローバルな市場交換を行っている生産システムとして定義する」と述べ（Lane and Myant eds., 2007, p.16）、ポスト共産主義諸国の資本主義への移行に際して「グローバルな契機」も重視している。こうして、「近代資本主義」を経済のみならず、政治・社会・心理的にも特徴づけ、ポスト共産主義諸国の経済システムの現状を「近代資本主義」成熟度の視点から比較分析し（但し、2007年のレーン論文の分析は「経済的要因」に限定されているが）、さらにグローバル経済への編入度・形態に関わる比較分析も重視しているのがレーンのポスト共産主義政治経済学の特徴である。

レーンは、まず「生産手段の私的所有」、「利潤追求をめざす市場での貨幣を媒介とする交換」という近代資本主義の要件をポスト共産主義諸国が

どれほど満たしているかを、「私有化指数」、「私的セクターのGDPに対する比重」、「価格自由化の度合いを示す指数」などのデータに基づき検討し、多くのポスト共産主義諸国がこれらの要件を満たしているが、ベラルーシ、トゥルクメニスタン、ウズベキスタンなどでは「生産手段の私的所有」、「利潤追求をめざす市場での貨幣を媒介とする交換」のいずれの要件も満たされていないとしている。

次に、レーンはポスト共産主義諸国の企業の資金調達に関わるデータを検討し、これらの諸国においては銀行と株式市場が果たす役割は限定されたものであり、総じて資本調達（蓄積）の国内的源泉は小さいと述べている。そして、外資流入の大きなヴィシエグラード諸国（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキア）などは国内金融の弱さを、外資流入（対内直接投資）で補っているとレーンはみている。既に述べたように、ポスト共産主義諸国の資本主義への到達度を測る指標として「グローバル経済への参入度・参入形態」を重視しているのがレーンの研究の一つの特徴であるが、彼はFDI流入度・輸出構成等に関わるデータを示しつつ、ヴィシエグラード諸国とエストニアの外資導入度が高いこと、スロヴェニアのそれがそれほど高くないこと、輸出構造についてはロシア、ウクライナ、カザフスタン、トゥルクメニスタンなどでは総輸出に占める第1次産品の比重が大きく、当該諸国が遅れた産業構造を持ちつつグローバル経済に参入しているのに対し、多国籍企業（外資）が産業構造近代化の役割を果たし（製造業製品）輸出を主導している典型例はチェコとハンガリーであることなどを指摘している。

以上のような検討を踏まえて、レーンは現在の旧ソ連・中東欧の経済システムを次の3つのグループに分類している。

1つは、「近代資本主義」の要件を満たすグルー

プであり、既にEUに加盟しているヴィシエグラード諸国、バルト諸国、スロヴェニア、ルーマニア、ブルガリアと加盟候補国のクロアチアがこのグループに属する。このうち、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキア、スロヴェニア、エストニアの6か国の資本主義は「大陸欧州型」に類似する。同6か国の私的セクターの広がり市場化は既にOECD水準に達しているが、同諸国はアングロサクソン型よりも大きな福祉国家を有している点で大陸欧州型資本主義に近いのである。他方で、大陸欧州型資本主義と比較して、経済調整において国家（及び公企業）の果たす役割はなお大きく、外資系企業が経済調整に果たす役割がより大きいというのが上記6か国に関するレーンの特徴づけである。ラトヴィア、リトアニア、ブルガリア、ルーマニア、クロアチアは上記6か国と比較して私的セクターの比重がまだ小さく、「国家的調整」の役割がより大きいものの「近代資本主義」の要件を備えているとレーンはみている。

レーンによれば、2つめのポスト共産主義経済システムは「コーディネートされていない、国家と市場のハイブリッド資本主義（a hybrid state/market uncoordinated capitalism）」である（Lane and Myant eds., 2007, p.35）。それは、「市場主導経済と国家主導経済の過渡的状況」にあり（*Ibid.*, p.36）、（十分な）「コーディネート」が行われていないシステムである。ロシア、ウクライナ、モルドヴァ、グルジア、カザフスタンなどの旧ソ連諸国がこのグループに属する。そこでは、共産主義体制崩壊以後、私有化や市場化が追求されてきたけれども、まだ「国家官僚主義」の多くの要素が残されている。他方で、当該諸国では統一したエリート集団が形成されておらず、汚職・犯罪・レントシーキングが横行するなど「近代資本主義」の要件が満たされていない。そして、これら諸国は主に第1次産品の輸出を通じてグローバル経済と繋がって

いる（エネルギー・資源保有国に対しては外国からの直接投資がみられるが）。レーンによれば、「ハイブリッド資本主義」と規定される当該諸国が発展できる唯一の道は「国家に頼ること」である（*Ibid.*, p.36）即ち、これら諸国は資源輸出から得られる資金を国家（及び銀行制度）を通じて私的セクター発展・産業近代化に振り向ける「国家資本主義」への「移行」によって先進国にキャッチアップできる。その際、ナショナリズムが国家的結束の基礎となるであろうとレーンは述べている。

旧ソ連諸国のなかには、まだ資本主義への「ブレイク・スルー」が起きておらず「国家主義経済」に留まっている国があるとレーンは指摘している。これらが、旧ソ連圏諸国に存在する3つめのグループである。ベラルーシ、ウズベキスタン、トルクメニスタン3国がこのグループ（システム）に属する。レーンは、これらの国は当面「国家主義経済」に留まろうが、上記の「ハイブリッド資本主義」諸国とともに「国家資本主義」に向かうかもしれないと述べている。

以上のようなレーンのポスト共産主義政治経済学に対する筆者の評価を4点に絞って示そう。

第1に、私的所有、市場関係、金融制度、企業間（競争）関係、賃労働制度という資本主義を構成する諸制度の成熟度を軸に据えて、ポスト共産主義経済システムを分析するというレーンの方法は妥当である。しかし、問題はこれらの全てがレーン論文では具体的に分析されているわけではないということである。「企業間関係」、「賃労働制度」

（労働市場、労使関係）は全く分析されていない。もし、レーンがポスト共産主義諸国の労使関係を分析していたならば、エストニアとスロヴェニアの資本主義のいずれもが「大陸欧州型」に類似するとはしなかったであろう（後述）。レーンは、コルナイと比較して資本主義のより広い経済的規定を行っているのであるが、実際の分析においては

「私的セクター」と「自由化」を重視しており、その成熟度を測るという方法を取っており（移行論的アプローチ）、そのことが「実際の」分析領域の狭さにつながっているというのが筆者（堀林）の評価である。

第2に、近代資本主義を「経済的」要件のみならず、政治・社会・文化的要件を加え、より広義に規定することに筆者は賛成であり、それがロシアなどの「ハイブリッド資本主義」規定に生かされていると評価している。しかし、この規定は中東欧経済システムの分析には生かされていない。さらに、「福祉国家」は現在の資本主義にとってすぐれて「経済的要素」であるが、レーンは「福祉国家」を現在の資本主義の要件としておらず、これについてのデータ分析を行っていない。もし、レーンが福祉国家に関わるデータ分析を行っていたならば、ヴィシエグラード諸国とエストニアの全てを「大陸欧州型資本主義」と規定することにはならなかったであろう。

第3に、レーンが対内直接投資や輸出構造などグローバル経済への参入度・参入形態を考慮に入れながらポスト共産主義諸経済を特徴づけている点は、積極的評価に値する。「グローバル資本主義」時代に資本主義への転換を開始したポスト共産主義諸国においては、グローバル経済への編入度・形態が、資本主義の多様性要因の一つとなっているからである（後述）。しかし、留意すべきは対内直接投資の大きさは必ずしも資本主義の成熟と直接の関係を持たないということである。例えば、日本と比較して外資流入の比重の大きいフランス資本主義を日本資本主義より「成熟している」などと言えるであろうか。同様に、外資依存率がヴィシエグラード諸国と比べ低いスロヴェニアの資本主義は未成熟であるなどと言えるであろうか（レーンがそのようなことを述べているわけではなく、筆者＝堀林はこの点でレーンを批判してい

るわけではない。レーンにおいては外資導入を評価する視点が明瞭でないことに筆者＝堀林は批判的なのである。

第4は、ロシアなど多くの旧ソ連諸国が「近代資本主義」の要件を備えていない「コーディネートされていない、国家と市場のハイブリッド資本主義」という規定と、その「国家資本主義」への転化の可能性という指摘に関わる問題である。もし、資源から得られる利潤を国家が経済発展に振り向ける体制、即ち国家資本主義を確立すれば、それは「近代資本主義」の一つの「類型」であると言えるのであろうか。筆者（堀林）は、「国家資本主義」も資本主義であると考えている（この論点と関連して、溝端はロシアの転換を「国家社会主義」から「国家資本主義」への転換の文脈で捉えている。溝端、2007）。しかし、レーンの「近代資本主義」概念はそうした「類型論」を許さないのではなかろうか。欧米先進国を典型とするレーンの「近代資本主義」の規定（例えば、「社会的」要素としての自律した個人による市民社会など）に基づくポスト共産主義分析は（資本主義への）「段階論」的アプローチ（山田、2008。後述）に傾斜しやすく、ポスト共産主義諸国の「歴史的特性」を考慮に入れた「類型論」（多様性論）の展開を困難にするというのが筆者（堀林）の見解である。

IV. ポスト共産主義諸国の資本主義を捉える視角：「多様性論」的アプローチ

ポスト共産主義政治経済学において「移行論的アプローチ」が圧倒的に優勢な時期（1990年代前半）において、「いかなる資本主義市場経済モデル」を「選択」するのかという論点が「不問に付されて」いることを批判したのが佐藤であった（1994年刊行論文。佐藤、1997に所収）。サムエリもまた早い時期に「どのような性格の市場経済」かとい

う「選択」問題を提起した（Szmueli, 1993）。他方で、「選択」問題としてのポスト共産主義経済システムの多様性ではなく、「現実に存在する」ポスト共産主義経済システム（・資本主義）の多様性の「実証的」研究が始まったのは比較的最近のことである。それは、一方でポスト共産主義諸国、とりわけEU加盟を果たした中東欧諸国（10か国）における資本主義諸制度整備進展、他方で1990年代以降の旧西側先進諸国における比較政治経済学（比較資本主義論）の活性化を背景にしている。

後者についていえば、比較資本主義論は資本主義の歴史とともに古く、戦後も継承されたが、1991年のアルベールの著書『資本主義対資本主義』（邦訳はアルベール、1992）刊行以後、以前にもまして政治経済学における重要な論点となってきた（例えば、Payne, A. ed., 2006は、「資本主義の諸モデル」を「新しい政治経済学」の中心主題の一つとしている。当主題の担当執筆者はClough, 2006）。アルベールの著書以降の比較資本主義論（著書）のうち邦訳のあるもの及び日本人が著者であるものに限ってみても、青木（1995）、ハムデン・ターナー/トロンペナルス（邦訳1997）、クラウチ/ストリーク編（邦訳2001）、ドーア（邦訳2001）、ボワイエ（邦訳2005）、アマーブル（邦訳2005）、ホール/ソスキス編（邦訳2007）、山田（2008）などがある。比較資本主義論活性化には様々な要因があるが、共産主義崩壊と経済グローバル化の加速化を重要な要因として挙げてよいであろう。即ち、資本主義の代替モデル（共産主義）崩壊は、社会学者をして資本主義の枠内における「より良きモデル」探求を従来にもまして動機づけ、グローバル化の加速化は現実に存在する資本主義の多様性の持続可能性を重要論点としたのである。

そして、近年になって、旧西側諸国において活性化している「比較資本主義論」（比較政治経済学）の方法を意識（ある場合には援用）しつつ、ポス

ト共産主義諸国の経済システム（あるいは資本主義）の多様性を「実証的」に研究するポスト共産主義政治経済学が開始されているのである。その際、しばしば言及されるのがホールソスキスの「資本主義の多様性（VOC）」学派とレギュラシオン学派の比較資本主義論である。両者の議論には相違があるが、共通するのは資本主義を諸制度の総体として捉え、個々の制度的特質と諸制度配置の特質（「制度補完性」、「制度階層性」など）を検討することによって「資本主義の多様性」を解明しようと試みている点である。

ホールソスキスが重視する制度領域は、①労使関係、②職業訓練・教育システム、③コーポレート・ガバナンス、④企業間関係、⑤企業の従業員との関係であり、これら各領域が自由な「市場」によって調整されているか（「市場コーディネーション」）、産業別の労使交渉を通じた賃金決定・経営者団体主導による産業レベルでの職業訓練制など「非市場」的制度で調整されているか（「非市場コーディネーション」）を基準として、ホールソスキスは国民経済の型を区分する。そして、「市場コーディネーション」が優勢な資本主義を「自由な市場経済」（LME）、「非市場コーディネーション」が優勢な資本主義を「コーディネートされた市場経済」（CME）と定義し、英語圏に属す米国、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アイルランドなどが「自由な市場経済」群（LMEs）、ドイツ、日本、スイス、オランダ、ベルギー、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマーク、オーストリアなどが「コーディネートされた市場経済」群（CMEs）に属すとする（Hall and Soskice, 2001。当論文を収録している邦訳書はホールソスキス編, 2007）。

レギュラシオン学派のアマーブルが重視する領域は、①製品市場競争、②賃労働関係と労働市場規制制度、③金融仲介部門とコーポレート・ガヴ

ァナンス、④社会保障と福祉国家、⑤教育部門である。これらの各領域を分析しつつアマーブルは「5つの資本主義」を抽出している。①（米英など）「市場ベース型」、②（北欧諸国の）「社会民主主義型」、③（独仏など）「大陸欧州型」、④（イタリア、スペイン、ポルトガルなど）「地中海型」、⑤（日本、韓国の）「アジア型」である（アマーブル, 2005, 201 ページ）。ここで、「市場ベース型」はホールソスキスの LMEs と同一であるといつてよい。ホールソスキスが CMEs に属すとするドイツ、スウェーデン、日本の資本主義をアマーブルは「大陸欧州型」、「社会民主主義型」、「アジア型」に細分化している。アマーブルの見解を単純化して示せば、スウェーデン（社会民主主義型）は労働移動を促進するなど労働フレキシビリティが高い点でドイツと区別され、日本（アジア型）は職業訓練が産業よりも企業次元で実施される傾向が強い点でドイツと区別されるとともに、福祉国家が小さい点で（北欧諸国の）「社会民主主義型」、（独仏など）「大陸欧州型」と区別される。なお、「地中海型」は「大陸欧州型」よりも強い雇用規制と小さな福祉国家によって特徴づけられる。なお、アマーブルとホールソスキスが共有するのは、労働市場の流動性及びベンチャー・キャピタルなど直接（市場）金融優位などに起因して LMEs では「ラディカルなイノベーション」が起き易く、長期雇用や間接金融優位（銀行と企業の長期的関係）などに起因して CMEs では「漸進的なイノベーション」が起き易いとする「比較制度優位論」である。

上記のうちホールソスキスの分析を援用しながら、ブッヘン及びフェルドマンはポスト共産主義諸国のなかで、スロヴェニアがドイツのような CMEs（「コーディネートされた市場経済」）に、エストニアが LMEs（「自由な市場経済」）に類似しているとする（Buchen, 2006; Feldman, 2007）。ブッヘン、フェルドマンとともに、両国の労使関係の相違

を重視している。ブッヘンによれば、スロヴェニアにおいては共産主義崩壊以後、労働組合の組織率は低下したものの(1989年の69%から2003年の40%)、他の旧共産主義諸国よりも高く、経営者団体の影響力も強く、産業別の労使交渉が実施され、企業にはドイツ型の共同決定制度が存在する。それにも起因して、雇用保護は強く、失業手当の代替率も高い。こうして、スロヴェニアの資本主義はドイツ、オーストリアなどのCMEsに近い。他方で、エストニアの労働組合組織率は、1990年の93%から2000年には14%まで低下している。また、経営者団体はエストニア企業の4%を代表するだけであり、労使交渉は主に企業レベルで実施されるにとどまる。エストニアの雇用保護はまだ高いけれども、失業手当の代替率は極めて低い(従前賃金のわずか10%、2003年以前)。こうして、エストニアの資本主義はLMEsに近いというのがブッヘンの見解である(Buchen, 2007)。

フェルドマンは、こうした両国の相違を「共産主義時代の遺産」(経路依存性)と「転換政策」の相違に求めている。市場社会主義と自主管理制度を経験したスロヴェニアでは、システム転換以前から存在していた企業間の水平的関係や労使交渉の経験(経路依存性)に加えて、インサイダー重視の私有化方式(企業経営者・労働者へのパイアウトの比重が高い。転換戦略)が「コーディネートされた市場経済」に必要な「ネットワーク(形成)促進」につながった。他方で、ゴルバチョフ改革まで中央管理機関(ロシア)から企業(エストニア)に至る「垂直関係」が支配的であったエストニアにおいては、旧体制崩壊以後短期のうちに企業間水平的ネットワークを形成するのは困難であった(経路依存性)。外資を含むアウトサイダーへの売却重視の私有化(転換戦略)も「企業間ネットワーク」形成促進的ではなかった。その結果、エストニアでは「自由な市場」を主要な調整

形態とするLME型資本主義が形成されたとするのがフェルドマンの見解である(Feldman 2007)。

キングは、ハンガリー、ポーランド、ロシアの資本主義化を比較しながら、「自由な市場主義経済」と「コーディネートされた市場経済」というVOC学派的比較資本主義論は国家が資本主義化を先導する能力を保持した中東欧諸国においては意味を持つものの、(旧)ノーマンクラツラが権力を保持するとともに「パトロンクライアント関係」を通じて私利私欲を追求しているロシアなど旧ソ連諸国の多くで見られる「世襲的資本主義(Patrimonial Capitalism)」、しかも「ウェーバー的な有能な官僚国家を欠いた」資本主義は、先進国でみられる資本主義(LME, CME)とは区別すべき性格の資本主義であるとする(King, 2007, 327ページ)。そして、ハンガリー、ポーランドについては、双方とも「コーディネートされた資本主義」に必要な労働組合(労働者階級)が弱体であることから、「自由資本主義」ではあるものの構造変化(イノベーション)を外資に頼っているという意味で「自由主義的であるとともに依存的な資本主義(Liberal dependent capitalism)」であると規定している(King, 2007)。

現在までのところ、フェルドマンが指摘する「経路依存性」、「(国家の)転換政策」、キングが指摘する(資本主義化を主導する)「国家(官僚制)能力」の強弱、「外資」主導の構造転換の強弱など、ポスト共産主義諸国の経済システム(資本主義)の多様性を規定する諸要因に加え、「社会的包摂」(福祉国家)の度合いも考慮しつつ、包括的なポスト共産主義諸国の資本主義多様性論を展開しているのがボーレ/グレシュコヴィッチである(Bohle and Greskovits, 2007a; 2007b)。

「受動的革命」以後のポスト共産主義諸国の資本主義化における国際機関の役割の大きさを強調する論文を刊行しているボーレ(前述)、流入する

外資の規模・性格とポスト共産主義諸国の資本主義の型を関連づける論文を発表したことがあるグレシュコヴィッチ（Greskovits, 2004）は、2007年の共同論文において国家戦略・能力をポスト共産主義諸国の資本主義の多様性と関連づける議論を展開している（Bohle and Greskovits, 2007b）。ポーレ/グレシュコヴィッチが、中東欧諸国及びロシアなどいくつかの旧ソ連構成諸国の政治経済の具体的分析を通じて抽出しているのは、次の資本主義の4類型である。①「国家が作り出した純粹の新自由主義」（バルト諸国）、②「国家が作り出した、埋め込まれた新自由主義」（ヴィシエグラード諸国）、③「国家が作り出したネオ・コーポラティズム」（スロヴェニア）、④「市場によって形成された純粹な新自由主義」（ロシア、カザフスタン、アゼルバイジャン）である。まず、バルト諸国、ヴィシエグラード諸国、スロヴェニアにおいて国家は資本主義化を推進する能力を有することを示してきたのに対して、ロシアなどCIS3か国は資本主義化を推進する国家能力の欠如を示してきたというのがポーレ/グレシュコヴィッチの見解である（「国家が作り出した資本主義」と「市場によって形成された資本主義」の相違）。

他方で、彼らはバルト諸国、ヴィシエグラード諸国、スロヴェニアの資本主義の特性を、それぞれの「国家戦略」、「経路依存性」と関係づけている。バルト3国の資本主義化国家戦略を規定した最も強い要因は、独立の維持、それと関連する過去とのラディカルな断絶であった。そのため、これらの諸国は旧ソ連の経済システムとは最も遠い、そして米国の影響の強いIMF・世界銀行などの国際機関が強く推奨するモデルを選択したのである。ロシア語系住民排除や低い社会支出（「純粹の新自由主義」）など「社会的包摂」度の低い政策も上の国家戦略と関連する。他方で、自主管理社会主義の伝統を有するスロヴェニアの国家戦略は「経路

依存的」漸進的資本主義化であり、同国は協調的労使関係を（形を変えて）持続させ、社会的包摂度も高い政策を選択した（「ネオ・コーポラティズム」）。ヴィシエグラード諸国の国家戦略はIMF・世銀が推奨する新自由主義の影響を受けたが、同諸国は新自由主義的政策に起因する失業・貧困問題を緩和するため相対的に寛容な社会政策を実施し、さらに外資導入を通じて構造転換を推進するとともに土着産業を保護する政策も実施した（「埋め込まれた新自由主義」）。そして、ポーレ/グレシュコヴィッチによれば、ヴィシエグラード諸国における外資主導型資本主義は「国家戦略」の帰結であるとともに（国内資本重視策をとったスロヴェニアとの相違）、「改革社会主義の遺産」（特に、ハンガリーとポーランドにおける共産主義時代の開放政策という遺産。この点がバルト諸国と異なる）に由来するものである。

ポーレ/グレシュコヴィッチは、ロシアなどCIS3か国においても新自由主義政策が実施されているが、国家能力の弱さから同諸国においては資本主義経済を円滑に機能させる市場インフラが形成されていないとみている。また、社会的包摂の弱さ（大きな不平等）も「福祉国家」形成能力の欠如と関連するとしている。

以上のようなポーレ/グレシュコヴィッチのポスト共産主義の資本主義多様性論（政治経済学）は、現在までのところ最も包括的かつ高い学問的水準にあるものとみなせるが、他方でまだ解明すべき課題を残している。それについては、項を改めて指摘することにする。

V. ポスト共産主義政治経済学の展望：課題と意義

「東欧革命」以後20年のポスト共産主義政治経済学の動向を、「崩壊論」、「移行論」、「多様性論」

の研究成果を中心にみてきた。最後に、ポスト共産主義政治経済学（研究）の課題と意義を明らかにすることを通じて、ポスト共産主義政治経済学の今後の展望を明らかにしたい。

既に述べたように、資本主義化の進展とともにポスト共産主義政治経済学も「崩壊論」・「移行論」から「多様性」論的アプローチに重心移動しつつある。山田は近著において、資本主義認識における「段階論」（目的論、構造変化）と「類型論」（相対史観、多様性）を手際よく整理したうえで、「多様性と構造転換を内蔵した趨勢転換」という歴史認識の方法を提示している（山田，2008）。これに即していえば、共産主義崩壊を当システム自身の「内部代謝」（構造転換）と市場化（ないしは新自由主義）という歴史的趨勢のなかで捉える視点は、ポスト共産主義時代に刊行された著書や論文のなかでみられるといえよう。

そして、1990年代の「市場化的趨勢」の一層の強まりを背景として（山田，2007，21ページ）、ポスト共産主義政治経済学においては（意識的・無意識的）「目的論」的「移行論」が優勢であり、ポスト共産主義各国固有の「社会」が資本主義化に及ぼす影響という視点が希薄であった。国有と私有の境界があいまいな「ハイブリッド所有」が中欧諸国に存在することを指摘したシャバンス/マニャン論文（Chavance and Magnin, 1997）は「移行」が「歴史的条件」に規定されるという側面（経路依存性）を抽出するものとして注目されたが、彼らのような「移行論」は稀であった（なお、ハンガリーのハイブリッド所有をめぐる議論については田中，2005，192-203ページ参照）。

ポスト共産主義諸国の資本主義「多様性論」の歴史は浅い。既にみたように、多様性論を取り込みつつもレーンの立論は、なお「目的論」に傾斜しており（到達点としての「近代資本主義」）、ロシア資本主義が辿り着く（あるいは既に辿り着い

ている）「国家資本主義」を明確に位置づけられないという難点を伴うものである。ハンソン/ティグ一論文は、ロシア資本主義における市場の機能、国家のガバナンスの弱さ、プーチン政権以降の国家介入強化など主な特徴を指摘しながら（それを資本主義化の遅れというよりも）「類型論」の枠組みで捉えようとしている（「全ての国はユニークである——現実に存在する資本主義は2つの種類（LMEとCME——訳者）よりも多い」, Hanson and Teague, 2006, p.163）。おそらく、ロシア資本主義は「進化」するであろうが、その資本主義においても共産主義以前にまで遡るロシアの特質は（特に社会、国家の側面において）消えないという視点からの実証的分析が必要である。経路依存性を重視するボーレグレシュコヴィッチ論文においてもロシア社会と国家に関する歴史的認識は弱いように思われる。ポスト共産主義政治経済学の課題（展望）のひとつは歴史学や社会学の成果の吸収であろう。

そのことは、中東欧政治経済研究についても言える。ボーレグレシュコヴィッチはヴィシエグラード諸国が外資導入で先行した要因を共産主義時代の遺産に求めているが（それ自身誤りではないが）、外資依存は中東欧において戦間期にも顕著であり、それを中東欧経済社会のひとつの特質として捉える視点が必要である（オーキーによれば、1928年にポーランドの資本の60%、ハンガリーの資本の50%が外国人所有であった。オーキー，1987，249ページ）。そして、それを「中心・半周辺・周辺」という「世界システム論」的アプローチ（ウォーラステイン，2006など）ないしは国際分業論と結びつける視点が必要である（「古いヨーロッパ」と「新しいヨーロッパ」のEU域内分業を分析した労作に、杉浦，2007がある）。

上述したように、ブッヘンやフェルドマンはポスト共産主義諸国の資本主義の特質を解明するた

めにホールノスキスが重視する領域を分析しているが、後者が重視する「制度補完性」、さらにはアマールなどレギュレーション学派が重視する「制度階層性」の視点からのポスト共産主義経済システム（資本主義）分析が今後の課題となるであろう。制度階層性についていえば、ボワイエや山田は、フォーディズム時代においては「賃労働形態」（労使妥協）が制度の頂点にあり、同時代の資本主義の性格を規定していたが、1990年代に興隆をみた「金融主導型資本主義」においては、「国際体制」（グローバル化）や「貨幣諸形態」（金融制度。機関投資家と経営者の同盟）が制度の頂点にあり、同時代の資本主義の性格を規定したとみている（ボワイエ, 2005; 山田, 2008）。他方で、アマールは「ヨーロッパ・モデル」においては「制度階層性」の頂点にあるのは金融領域ではなくてむしろ「福祉国家」や「社会保障」領域であるとしている。なぜなら、後者の領域でなお「社会的政治的妥協」が行われているからである（アマール 2008）。

筆者は、中欧福祉システムに関する一連の研究のなかで（最新のものは、Horibayashi, 2008）、ポスト共産主義時代において中欧福祉システムは国際機関の関与・支配的イデオロギーとしての新自由主義の影響を受けてきたものの新自由主義的施策は共産主義時代の遺産、即ち福祉への国家責任を求める国民意識の抵抗にあってきたこと、ポスト共産主義政権が福祉システムに関して国民との妥協を迫られてきたことを明らかにしてきた。しかし、他方でヴィシェグラード諸国においては製造業部門に多くの対内直接投資があり、外資系企業主導の輸出が同諸国の成長の源泉となると同時に、金融部門においても銀行総資産の80%以上は外資によって保有されるという状況が生まれている（2005年時点。杉浦, 2008）。こうした状況のもとで国家、国内企業、社会、外資系金融機関の間の

関係を包括的に分析し、これら諸国における「社会的政治的妥協」（同盟）の具体的態様を分析することが当諸国の資本主義の特質の一層の解明のために必要となっている。近年、ポスト共産主義諸国の福祉国家や外資・金融に関わる本格的な研究（英語文献）が相次いで刊行されており（例えば、福祉国家に関してはCook, 2007; Ingot, 2008。外資・金融に関しては、Bandelj, 2007; Barisitz, 2008）、この課題を果たす条件も整備されつつある。なお、ヴィシェグラード諸国のみならず、それ以外のポスト共産主義諸国における制度階層性、社会的政治的妥協・同盟関係について分析が重要であることはいままでもない。

既に述べたように、ポスト共産主義諸国の資本主義化は「市場化的趨勢」の下で行われてきたが、本稿執筆時点（2008年10月中旬）において国際金融・経済危機に対処すべく、「制度化」（とりわけ金融領域における制度化）を求める声が強くなっている。現在は「制度化」への「趨勢転換」の始まりなのかもしれない（制度化的趨勢については山田, 2007, 21 ページ）。さらに、筆者（堀林）は政治経済学においては「歴史的趨勢」とともに国際関係論的（あるいは世界システム論的）視点が必要であることを既に述べた。「ポスト・アメリカ」、「多極化」はますます顕著な傾向であり、拡大EU及びロシアを含むBRICsなど新興国の動向が世界に及ぼす影響が従来よりも大きくなるとともに、それらの地域・国の国際分業上の位置も変化してきている（中国が「世界の工場」となったのはそう古い昔のことではない）。こうした「趨勢転換」と「世界システム転換」のポスト共産主義経済システムにおける影響を解明することもポスト共産主義政治経済学の課題となる。

最後にポスト共産主義政治経済学（広くはポスト共産主義諸国を対象とする研究）の現代的意義について3点だけ指摘しておく。

第1に、ロシアや中国（後者をポスト共産主義システムとみるかどうかはここでは問わない）を対象としてきた研究者にとって、両政治経済が世界に及ぼす影響は大きく、同国研究それ自体が大きな意義を持つことは言うまでもない。

第2に、ポスト共産主義諸国の多くは中進国に属すが、これまでのところ比較資本主義論の多くは先進国を対象としてきた。したがって、中進国を対象とするポスト共産主義政治経済学は、比較資本主義論をより豊富にするという意義を有している（中欧型を含んだ比較欧州資本主義論の最近の試みは、Hancké, Rhodes and Thatcher eds., 2007）。

第3に、中東欧研究について言えば次の意義が大きいであろう。従来のEU論は主に中心国を対象とする研究者によって論じられてきた。しかし、東方拡大後のEUはこれまで経験したことのない大きな域内経済格差を抱えているという点において、また共産主義を経験した国を抱えているという点において新しい挑戦課題に直面している。中東欧政治経済研究は「半周辺から」欧州統合をみることを通じてEU論を豊かにするという意義を有している。ベレンドは、西欧諸国に追いつく努力をしてきた中東欧諸国が、その挫折から左右の急進主義（体制）に至ったと論じている（ベレンド, 1990）。筆者（堀林）は、中東欧諸国のEU加盟がそうした歴史反復の防波堤になるのかどうかという観点からの研究が不必要になるほど、新規加盟国（及び候補国）の政治経済は安定していないとみている。したがって、この視点からの中東欧政治経済学を持つ意義は大きい。

付記

* 本論文は既に刊行済みの2つの論文（堀林, 2007a; 2007b）の主旨と重複する部分が多いが、その後の研究を踏まえて見解を一部修正している。

参考文献

- * 部分訳であれ邦訳書のあるものの原著は記していない
- Bandelj, N. (2008) *From Communists to Foreign Capitalists: The Social Foundations of Foreign Direct Investment in Postsocialist Europe*. Princeton University Press.
- Barisitz, S. (2008) *Banking in Central and Eastern Europe 1980-2006*, Routledge.
- Bohle, D. (2006) "Neoliberal Hegemony, Transnational Capital and the Terms of the EU's Eastward Expansion", *Capital & Class*, Issue 88.
- Bohle, D. and Greskovits, B. (2007a) "Neoliberalism, Embedded Neoliberalism and Neocorporatism: Towards Transnational Capitalism in Central-Eastern Europe", *West European Politics*, 30(3)
- (2007b) "The State, Internationalization, and Capitalist Diversity in Eastern Europe", *Competition & Change* 11(2).
- Bozóki, A. (1999) "The Rhetoric of Action: The Language of the Regime Change" in Bozóki, A. ed., *Intellectuals and Politics in Central Europe*, CEU Press.
- Buchen, C. (2007) "Estonia and Slovenia as Anitipodes" in Lane, D. and M. Myant, eds., *Varieties of Capitalism in Post-Communist Countries*, Palgrave Macmillan.
- Bunce, V. (1999) *Subversive Institutions: The Design and the Destruction of Socialism and the State*, Cambridge University Press.
- Chavance, B. and Magnin, E. (1995) "The Emergence of Various Path-Dependent Mixed Economy in Post-Socialist Central Europe", *EMERGO, Journal of Transforming Economies and Societies*, Vol.12, No.4.
- Clouch, C. (2006) "Models of Capitalism" in Payne, A. ed., *Key Debates in New Political Economy*, Routledge.
- Cook, L.J. (2007) *Postcommunist Welfare States: Reform Politics in Russia and Eastern Europe*, Cornell

- University Press.
- Csanádi, M. (2006) *Self-Consuming Evolutions: Network, Disintegration, Evolution*, Akadémiai Kiadó.
- Feldmann, M. (2007) "The Origins of Varieties of Capitalism: Lessons from Post-Socialist Transition in Estonia and Slovenia" in Hancké, B., Rhodes, M. and Thatcher, M., (eds.), *Beyond Varieties of Capitalism: Conflict, Contradictions, and Complementarities in the European Economy*, Oxford University Press.
- Greskovits, B. (2004) "Beyond Transition: The Variety of Post-Socialist Development" in Dworkin, R. et al., *From Liberal Values to Democratic Transition*, CEU Press.
- Hancké, B., Rhodes, M. and M. Thatcher eds. (2007) "Beyond Varieties of Capitalism", Hancké, B. et al. eds., *op. cit.*
- Hanson, P. and E., Teague (2007) "Russian Political Capitalism and its Environment", in Lane, D. and M. Myant (eds.), *Varieties of Capitalism in Post-Communist Countries*, Palgrave Macmillan.
- Horibayashi, T. (2008) "Lagging 'Social Europe': Problems Related to the Social Dimensions of European Integration and Eastern Enlargements" in Yagi, K. and S. Mizobata (eds.), *Melting Boundaries: Institutional Transformation in the Wider Europe*, Kyoto University Press.
- Inglot, T. (2008) *Welfare States in East Central Europe, 1919-2004*, Cambridge University Press.
- King, L.P. (2007) "Central European Capitalism in Comparative Perspectives" in Hancké B. et al. eds., *op. cit.*
- Kornai, J. (1992) *The Socialist System: The Political Economy of Communism*, Oxford University Press.
- (2000) "What the Change of System From Socialism to Capitalism Does and Does Not Mean", *Journal of Economic Perspectives*, Vol.14, No.1.
- (2008) "What Does "System Change" means?" in Kornai, J., *From Socialism to Capitalism*, CEU Press.
- Lane, D. and M. Myant (eds.) (2007) *Varieties of Capitalism in Post-Communist Countries*, Palgrave Macmillan.
- Lane, D. (2007) "Post-State Socialism: A Diversity of Capitalism?" in Lane, D. and M. Myant (eds.), *op. cit.*
- Tokes, R.L.(1999) "Political Transition and Social Transformation" in Braun, A. and Z. Barany (eds.), *Dilemmas of Transition: The Hungarian Experience*, Rowman & Littlefield Publishers, INC.
- Sachs, J. (1990) "Eastern Europe's Economies: What is to be Done?" *The Economist*, 13 Jan.
- Szamuely L. (1993) "Transition from State Socialism: Where and How?" *Acta Oeconomica*, Vol 45(1-2).
- 青木昌彦 (1995) 『経済システムの進化と多元性：比較制度分析序説』東洋経済新報社。
- アマーブル, ブルーノ (2005) 『五つの資本主義：グローバルリズム経済における社会経済システムの多様性』(山田鋭夫・原田裕治ほか訳) 藤原書店。
- (2008) 『『五つの資本主義』とその後』『環』Vol.32。
- アルベール, ミッシェル (1992) 『資本主義対資本主義』(小池はるひ訳, 久木宏之監修) 竹内書店新社。
- ウェーバー, マックス (1988) 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(大塚久雄訳) 岩波書店。
- ウォーラーステイン, イマニュエル (2006) 『入門 世界システム分析』(山下範久訳) 藤原書店。
- オーキー・R. (1987) 『東欧近代史』(越村勲・田中一生・南塚信吾編訳) 勁草書房。
- クラウチ, コーリン/ストリーク, ウォルフガング編 (2001) 『現代の資本主義制度：グローバルリズムと多様性』(山田鋭夫訳) NTT 出版。
- コルナイ, ヤーノシュ (1992) 『資本主義への大転換：市場経済へのハンガリーの道』(佐藤経明訳) 日本経済新聞社。
- 佐藤経明 (1997) 『ポスト社会主義の経済体制』岩波

- 書店。
- シャバンス・B (1993)『システムの解体：東の経済改革史 1950-90年代』(斉藤日出治・斉藤悦則訳) 藤原書店。
- 杉浦史和 (2007)「ヨーロッパ資本の東方拡大：EU 新加盟国・加盟候補国の視点から」大芝亮・山内進編著『和解と衝突のヨーロッパ：ユーロ・グローバリズムの挑戦』ミネルヴァ書房。
- (2008)「移行経済諸国における金融セクターの展開とグローバリゼーション」池本修一・岩崎一郎・杉浦史和編『グローバリゼーションと体制移行の経済学』文真堂所収。
- スキデルスキー, ロバート (2003)『共産主義後の世界：ケインズと我らの時代』(本田毅彦訳) 柏書房。
- 田中宏 (2005)『EU 加盟と移行の経済学』ミネルヴァ書房。
- ドーア, ロナルド (2001)『日本型資本主義と市場主義の衝突：日独対アングロサクソン』(藤井真人訳) 東洋経済新報社。
- ハムデン・ターナー・C / トロンペナルス・A (1997)『七つの資本主義：現代企業の比較経営論』(上原一男・若田部昌澄訳) 日本経済新聞社。
- ベレンド, イヴァン・T (1990)『ヨーロッパの危険地域：東欧革命の背景をさぐる』(河合秀和訳) 岩波書店。
- ホール, ピーター・A / ソスキス, デヴィッド (2007)「資本主義の多様性論・序説」ホール, ピーター・A / ソスキス, デヴィッド編『資本主義の多様性：比較優位の制度的基礎』(遠山弘徳ほか訳) ナカニシヤ出版。
- 堀林巧 (2007a)「比較政治経済学と中東欧の資本主義」『金沢大学経済学部論集』第27巻, 第1号。
- (2007b)「比較政治経済学とポスト共産主義諸国の資本主義の多様性」『金沢大学経済学部論集』第28巻, 第1号。
- ボワイエ, ロベール著 (2005)『資本主義 vs 資本主義』(山田鋭夫訳) 藤原書店。
- 溝端佐登史 (2007)「体制転換と国家社会主義の遺産」(デービッド・レーン著『国家社会主義の興亡：体制転換の政治経済学』溝端佐登史・林裕明・小西豊著訳, 明石書店所収)。
- 山田鋭夫 (2007)「資本主義社会の収斂性と多様性：経済学はどう見てきたか」山田鋭夫・宇仁宏行・鍋島直樹編『現代資本主義への新視角：多様性と構造変化の分析』昭和堂。
- (2008)『さまざまな資本主義：比較資本主義分析』藤原書店。
- (ほりばやし たくみ 金沢大学)